

## 徳島県の高等教育のグランドデザインについての協議

日時	令和6年6月 18 日(火) 16:00～17:00
場所	ZOOMによる遠隔会議
出席者	徳島大学 沖津委員 神山まるごと高等専門学校 松坂委員 鳴門教育大学 牧野委員 阿南工業高等専門学校 小賀野委員 徳島工業短気大学 助道委員 徳島県経済産業部産業創生・大学連携課 岡崎委員 四国大学・四国大学短期大学部 林委員長
欠席者	徳島文理大学・徳島文理大学短期大学部 板谷委員

### 1 協議事項

#### (1)協議実施について

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン答申(中央教育審議会)の内容について、一昨年度第2回の中長期計画委員会にて「徳島県の高等教育のグランドデザインについて年1回程度議論を行うこと、また、議論の内容については HP を通じて広く地域へ公表することについて承認を受けた。

今年度も同様に各委員より上記について承認を受けた。

#### (2)徳島における高等教育のグランドデザインについて

各所属を代表してではなく、個人の意見をいただくこととした。

#### <委員からの意見>

○本学の取組について簡単にではあるが紹介させていただく。まず「多様で柔軟なプログラム」という点で、この度、理工学部理工学科に医工融合プログラムを新設。定員を30名増員。令和5年度より。それに合わせて大学院の申請が控えている。続いて、蔵本地区の大学院の医科栄養学研究科に宇宙栄養学コースを R5.4 より新設。これは学位制度と学会の専門医療人認定制度をマッチさせ、宇宙専門管理栄養士・宇宙専門理学療法士を育成する講座として開設。そして、学部4年終了時に大学院薬学研究科博士課程(4年制)に進学し、研究力を先に身に着け、博士の学位を取得後に学部5年に戻り薬剤師免許を取得するというプログラムを用意している。以上が代表的な教育関係のプログラムの紹介である。

研究では産業界との協力連携ということで、弁護士・弁理士資格を持っている方を採用し、一緒に企業の技術相談、学術指導、受託研究・共同研究の相談を受ける窓口を設けている。その他企業等との連携として Jtekt、大鵬薬品工業、JA 全農徳島との協定がある。また、徳島バイオイノベーションプラットフォームという組織を立ち上げ、R6 年4月時点で38機関に参画いただいている。主に農林水産関係の企業と

の連携になる。

イノベーションの創出では、アントレプレナーシップ教育、ベンチャー企業に対する支援、そして新たに PSI 事業(スタートアップエコシステム形成支援事業)という GAP ファンドの獲得を目指す事業と、スタートアップ企業の創出支援というような事業も展開している。

主な教育・研究については以上です。グランドデザイン答申が出たときはリカレントという言葉だけで、リスクリングという言葉が入っていないことに気づいた。今のところ人と地域協創センターにおいて、徳島ビジネスリスクリングスクールというものを立ち上げており、経済経営分野の講座が4講座、ものづくり系講座が8講座、優良企業にベンチマーク視察に行く講座が13講座設けている。プラットフォームでも共同のリスクリング講座が立ち上がると思うので、共に推進していければと思う。

少し残念な数字なのだが、R6年度の入学者が1320人、県内出身者402人(30.5%)となっており、若干下がっている。R5年度の学部学生の就職者705名うち県内就職者数が186名となっており、これまで30%を保っていたのだが、26.4%と下回ってしまった。今回の中長期計画策定の時に徳島県が調査してくださった県内高校生の進路状況とも関連があると考えている。現状としては入学者・就職者ともに減っている状況である。

- 当校が2023年に開校した教育機関であるということもあり、グランドデザインが出された後に設置されている学校である。他の高等教育機関とは状況が違い転換ではなく、設計に基づいて認可を受けた学校である。いくつかグランドデザインに基づいていると感じる部分としては、小規模で作られている点だと考える。全学生合わせて200人という学校であること、また、県外から学生を集めることを前提とし、全寮制であること。この辺りが非常に大きくなっており、結果的にⅥの投資にも繋がってくるのだが、学費や公的支援に依存しない学校経営のモデルを作っていきたいと考え、現在取組にチャレンジしている。うまくいっているかどうかは短期で講評に加えるものではないと思うので、5年間しっかり卒業して第1号が出れば検証をしていきたいと思う。

皆様にお伝えできる部分として、Ⅱ・Ⅲについてコメントさせていただきたい。まず、Ⅱの「多様な学生」「多様な教育プログラム」の2点について。「多様な学生」においては、県外からの進学者が93%という状況になっている。逆を言えば県内の進学者は少なくなっているが、全国から関心を持っていただいているのは嬉しいことだと感じている。「多様な教育プログラム」という点で申しますと、産業界からの協力も積極的に取り組んでいる。本校の学生がまだ80名しかいない状況ではあるが、同数程度の企業に協力いただいている。特に厚い支援をいただいている企業に関しては、学生生活に伴走する形で、週に1回来校いただいている企業もある。教育に関して関心の高い企業がたくさんあるということを日々実感している。一方で学びの質という点に関しては何をもってして今の学び・教育状況が順調であるのかどうかを図ることに非常に苦労をしている。BPM やインパクト評価と言った観点でいくつかできるこ

とはないかという点で取り組みを進めているものの、まだまだ検証には至っていない状況である。

○本学は昨年度よりあまり変更となった点は少ない。教員養成系の単科大学ということもあり、よい教員を一人でも多く輩出することを念頭に置いている。R5年3月の卒業者の就職率は88.2%となっており、全国に44ある国立の教員養成系大学学部の中でTOPとなっている。引き続き維持できるように努力していかないと感じている。

徳島県に教員として就職される方はそれほど多くない。兵庫、大阪で就職される方が多いのが現実。昨今、報道等でもご存じのように教員不足ということが叫ばれており、各自治体が必死になって囲い込みに走っている状況となっている。そうした中で、本学も徳島県にどのような形で貢献できるのかを考えているところである。

また、4月より広報事務DX推進室を設置した。これまでは入試広報を積極的に行っていたが、大学そのもののPRが少ないということもありこうした組織をもって本学のPR、存在意義を世の中にアピールしていきたいと考えている。引き続きプラットフォームに教員養成系大学の本学が貢献できることは少ないかもしれないが、皆様と協力して徳島を盛り上げていければと考えている。

○本学における現状の取組等を紹介させていただければと思う。まず、「学習者本位の教育への転換」ということで、本校では何を学んだかではなく何を身につけたかを重視して教育を行っている。具体的には数理データサイエンス、AI教育プログラムに文科省にも認定される優れた教育プログラムの提供。昨年度文科省の機能強化支援事業にて高度情報教育の提供という制度に登録し、採択され昨年度から10年間高度情報教育を提供するということになっている。また、人間力の養成ということで本校には400名前後の寮生がいるため、学生が主体となった学生寮の運営、ロボットコンテストへの参加、以上2点をもって人間力の養成を行っている。

次に「教育の質」については数理データサイエンスの教育プログラムを提供しているため一定の教育の質は保証できていると考えている。質の事前保障として、自己点検評価を行うことで改善・改革に努めていきたいと考えている。

次に「18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置」について本校は中学校卒業生を受け入れており、本校の視点から中学3年生の生徒数を整理してみると、2012年(平成24年)の徳島全体の中学生3年生の数は7022人、うち県南(阿南・小松島・勝浦郡・那賀郡・海部郡)は1358人であった。しかし、先日発表された徳島県内の出生数から見ると、昨年の2023年(令和5年)は徳島県全体で出生が3951人、県南が620人となっており、グランドデザインが想定する2040年には相当数の学生がいなくなることが予測される。ちなみに、本校の5/1付の学生数が総勢842名程、うち県内者が94%となっており、神山まるごと高等専門学校様とは真逆の数字となっている。今後は入学者の獲得に苦慮することが

明らかであると考え。入学者の確保に向けた取り組みとして、体験型イベントが効果的であろうという情報を得ていたためイオンモールでの説明会や放課後のオープンキャンパスや一日体験入学、その他東京都秋葉スクエア、梅田スカイビルでの説明会を予定している。これらの取組で入学者の獲得につなげていこうと考えている。グランドデザイン答申に記載されている各高等教育機関の役割の中で高等専門学校については、今後のテーマが3つある。「新たな産業を牽引する人材育成の強化」については、日本政府が求めるデジタルやグリーンを中心とした成長分野のうち本学ではデジタルの分野で文科省の支援事業に申請し、採択され昨年度から10年間高度情報の専門技術者の養成に取り組むこととしている。「大学との連携など高等教育の高度化」については、四国大学様・徳島大学様・広島大学様等の教育機関と教育研究に関する協定を結び、徳島県・阿南市・とくしま大正銀行様等と地域連携を促進しようということで教育の高度化に努めている。リカレント教育についても、徳島県が2018年に獲得された内閣府の地方大学・地域産業創生交付金事業に令和元年度から本学も参加しており、4年間で74名の方にリカレント教育を提供している。「日本型高等専門学校制度の海外展開と一体的に我が国の高等教育の国際化を進めていく」ことに関しては、タイで日本型高専制度の導入がされている。令和元年5月に初めて高専が開校され、翌年の令和2年には2校目の高専が開校されている。本校はタイ高専のプロジェクト推進校として、教員の現地派遣や学生の受け入れを実施して国際化を推進している。

「高等教育を支える投資」ということで、あらゆる関係者からの支援を募ることが推奨されているが、まずは内部に目を向けるということで、昨年度から業務改善・経費削減に取り組んでいる。先ほど申し上げた文科省の事業に採択されました関係で、昨年度よりクラウドファンディングに取り組んでいる。クラウドファンディング以外にも寄付を募っている。しかし、寄付の獲得の難しさを痛感しているところである。

最後に、現在の課題として2点「人口減少」と「財源の確保」がある。少子化により絶対数の学生がおらず、教育を提供したくても学生がいないということもあり、県内だけの学生を取り合うのでは難しいと考えている。人口減少で現役世代の働き手が減少するということが高等教育を提供することが難しくなると考えている。特に阿南は田舎にあり募集をしても関係者が手を挙げてこない、現在の教育業界の不人気もありハラスメント、長時間労働、いじめ等の問題の対応が人口減少を伴い難しいと考えている。「財源の確保」につきましては、本校が独立行政法人化してから20年を超えた。その間国から頂ける助成金が年々減少されたが、授業料の値上げが難しいこと。一方で消費税の増税があった。グランドデザイン答申後はコロナウイルスの流行等による物価の高騰によって財源が苦しめられているのが現状の課題であると考えている。

○「多様な学生」に関する学生募集の話だが、本学は徳島県内からの進学者が6割程度で推移していたが、R5年度は50%を切っており、今年度は40%を切ってしまう

っている状況。それに合わせて日本人学生の入学者は激減しており、多様な学生の受け入れということで今後も留学生の入学者数が増えていこうと予想を立て、多様で柔軟な教育プログラムを、徳島県内の企業とも産学連携の観点から「高等教育を支える投資」にも繋がってくるのだが、企業奨学金というのを企業と連携して昨年度が全国で8社だったものが、今年度は全国で 25 社と提携を結ぶことができた。

本学は自動車の整備士を養成する大学のため、学費・経済的な支援を拡充し、企業に協力していただき学費を一部サポートしていただく企業奨学金制度を今年度より拡充している。少子化ということで日本人学生の確保が難しくなっている。全国自動車整備士養成短期大学協会でも人材確保の協議が行われており、今後は留学生・社会人を積極的に受け入れるようリカレント教育を積極的に行う、留学生の受け入れ態勢を企業と協力しながら整えていきたいと思う。

○地域から信頼される先進的地域貢献大学を目指しており、地域教育に関連するような教育活動を多数組んでいる。消費者市民・徳島の歴史と文化・地域創生入門等全額共通科目の中に6科目、専門科目の中にも 2～3 科目、自由科目に3科目設定している。とにかく地域に出向いて活動を行っている。

ボランティア活動単位認定制度として、大学では 60 時間で2単位、短期大学部では30時間で1単位を付与することとなっている。ボランティア活動に利害関係をもたらす、活動時間を単位にするのはどうかと思われるかもしれないが、学生たちを社会に送り出し、地域と交わり貢献し帰ってきたときの感想を見ると、非常に力になっていると考える。やはり大学内では学べないようなところを地域に出向いて活動し学ぶというのは、必要なことだと強く考える。これはしっかりと推進していきたい。

本学は 70%が県内の学生。県内の学生はもちろん県内で就職していただきたい上に、県外からの学生も徳島に根付くような企業との連携等を課題としており、現在も模索中である。留学生も多く本学短期大学部ビジネスコミュニケーション科では 105 名中 51 名。約半分が留学生となっている。話をしてみるとしっかり目的をもって国を背負ってきていることがよくわかる。そのような学生たちをどう徳島に根付いてもらうか。そういったことも学生募集を行っていくうえで参考になってくるのではないかと考える。

○昨年、県立総合大学校本部というところが担っていた高等教育機関との連携という部分を産業振興とつなげるということを目的としている。先日国立大学協会声明が出されたというところで、徳島大学の学長様、鳴門教育大学の学長様が県の知事に面会され、高等教育機関を支える投資という部分で困っていると申されていた。その際知事の方から、非常に重要な問題だと思う。今後全国知事会や近畿知事会、関西広域連合等の機会にもこのような問題を提起したいとおっしゃられていた。あわせて、民間からの投資や社会からの寄付による財源の多様化も必要であるというところで、大学のシーズと産業界のニーズをマッチングするような取組も今後強化して

いきたいと考えている。これまでも、地方大学地域産業創生事業の関係で光に関連した人材育成や産業創生の取組のノウハウ等もある。

今後国際宇宙博というところで ISTS という宇宙に関する国際学会を来年 7 月に開催することが決定されており、先日全ての高等教育機関の方々が参画いただいた地元の実行委員会を立ち上げている。宇宙に関する人材育成についても高等教育機関の皆様と連携して取り組んでいきたいと考えている。

以上